竹花（たけはな）　結（ゆい）　議員

問　主食持参方式の課題認識は

答　現行のまま継続していく

地方創生伴走支援制度

議員　現在の進捗状況は。

町長　地方創生伴走支援制度は、制度の活用を希望する市町村に複数の国の職員でチームを編成し、職務経験等を生かして地域課題の把握や施策立案の助言を行うものである。

町では、地域交通の維持・確保、持続可能な学びの環境整備、再生可能エネルギーの活用の恩恵を実感できる仕組みづくりの3つの課題解決について制度の活用を希望し、60市町村のうちの一つに選定された。

進捗状況については、5月に副町長と担当課職員がオンライン会議を開催したほか、現地視察等を行い、町の現状把握と課題の洗い出しを行った。

8月に2度目のオンライン会議を開催し、課題の再確認と資料収集について支援官と協議を行ったほか、今後の現地訪問の日程等を調整した。

課題解決に向けた予算措置などの事業化は、今後更に議論を掘り下げてからの対応となる。

学童保育の現状

議員　現在の利用状況と入所基準は。

町長　8月1日現在の各児童クラブの通年利用児童は、葛巻が28人、五日市が9人、小屋瀬が2人、江刈が7人で、合わせて46人が利用している。

入所基準は、「保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び健全育成上指導を要する児童」としている。

議員　人員体制の課題は。

こども教育課長　各児童クラブに支援員研修を終えた保育士等を配置し、基準を満たしている。今後も子育て世代のニーズに沿った適正運営に努めていく。

議員　長期休暇中のみの利用への対応及び配慮が必要な児童への対応は。

こども教育課長　長期休暇中のみの利用については、定員の範囲内で利用できる体制をとっている。

配慮が必要な児童には特別な体制措置は無いが、利用申し込み時に保護者から聞き取りをし、できる限り配慮をしている。

保育園の給食提供

議員　現在の提供状況は。

町長　0歳児から2歳児は、国の保育指針に基づき、主食・副食を一体的に提供する完全給食方式で、給食費は保育料に含まれている。3歳児から5歳児は、副食費を無料とし、主食は家庭から持参いただいている。

議員　暖飯器の使用について。

こども教育課長　経年使用により、持参ご飯への臭い移りが気になるため現在は使用していない。

また、エアコン設置等により、保育室の環境が良好なため今後の使用も考えていない。

議員　主食持参方式の保護者負担についての認識は。

こども教育課長　様々な子育て支援施策を他市町村に先駆けて行ってきたが、給食については今後も持参方式を継続していく。

保育園の給食の様子

※完全給食…主食・副食すべてを施設側が提供する給食方式。

全国の完全給食率
小学校　99・2パーセント
中学校　90パーセント

柴田（しばた）　勇雄（いさお）　議員

問　減少が続く町の将来人口は

答　町の25年後の人口2,400人

町の人口推移・将来人口

議員　町の人口推移と将来の人口推計は。

町長　町の人口ピークは、昭和35年の1万5964人、平成17年にはピーク時の約半分の8021人、町制70周年を迎えた今年の人口は5217人でピーク時の3割程度まで減少。

人口推計では、5年後の12年に4385人、32年には2389人となり、25年後は現在の半分以下の予想となる。

酪農担い手確保

議員　町の基幹産業である酪農業の後継担い手確保の取組施策は。

町長　町では、基幹産業担い手確保事業として、県立高校、県立農業大学校等の学生を招き、酪農現場を体験する「牛とミルクのお仕事見学会」を2年度から実施している。若手農業者や女性酪農家で組織する団体との交流を通じ、酪農の魅力発信に努めている。新規就農や親元就農では、国の補助事業等による施設整備や機械導入、家畜導入の支援制度を活かしながら酪農業の後継者と担い手確保に努めている。

商工業の進行施策

議員　縮小化が進んでいる町商工業の振興施策は。

町長　本町の商工会の会員数は、平成22年に28事業所の加盟が、今年4月時点では174事業所となり、この15年間で114事業所が廃業等により減少。これは人口減少に伴う市場規模の縮小や後継者不足等による影響が大きく町商工業を取り巻く環境は依然として厳しい。

6年度に「中小企業・小規模企業振興基本条例」を策定した。具体的には、町商工業者を支える町商工会への運営事業費の支援、町内事業者には「商店等設備導入支援事業」等を実施。また、経営品質の向上や経営革新等を図る「くずまき型持続可能な商業づくり支援事業」、地域経済の回復と消費拡大を促進する「特産品販売促進事業」等の各種支援策を講じている。

商工会の会議

身の丈の財政運営

議員　人口減少に伴う「身の丈に合った財政運営」の戦略は。

町長　町の自主財源となる町税等の減収、国勢調査の人口結果で算定する普通交付税の減額が見込まれる。今後の財政戦略では、町の最重要課題と位置付ける「人口減少対策・地方創生」施策を最優先にデジタル技術を活用しつつ、社会構造の変化に対応した持続可能な施策を展開する。ハード事業とソフト事業のバランスを取りながら効率的な事業推進を図る。

職員の育休取得

議員　町職員の男女別育休取得状況は。

町長　元年以降での育児休業を取得した女性職員は14名、取得率100パーセント。男性職員の取得者は3名、取得率16・7パーセント。男性職員の育児休業取得率の目標設定はしていないが取得しやすい環境づくりに努め、育児と仕事が両立できる職場を目指している。